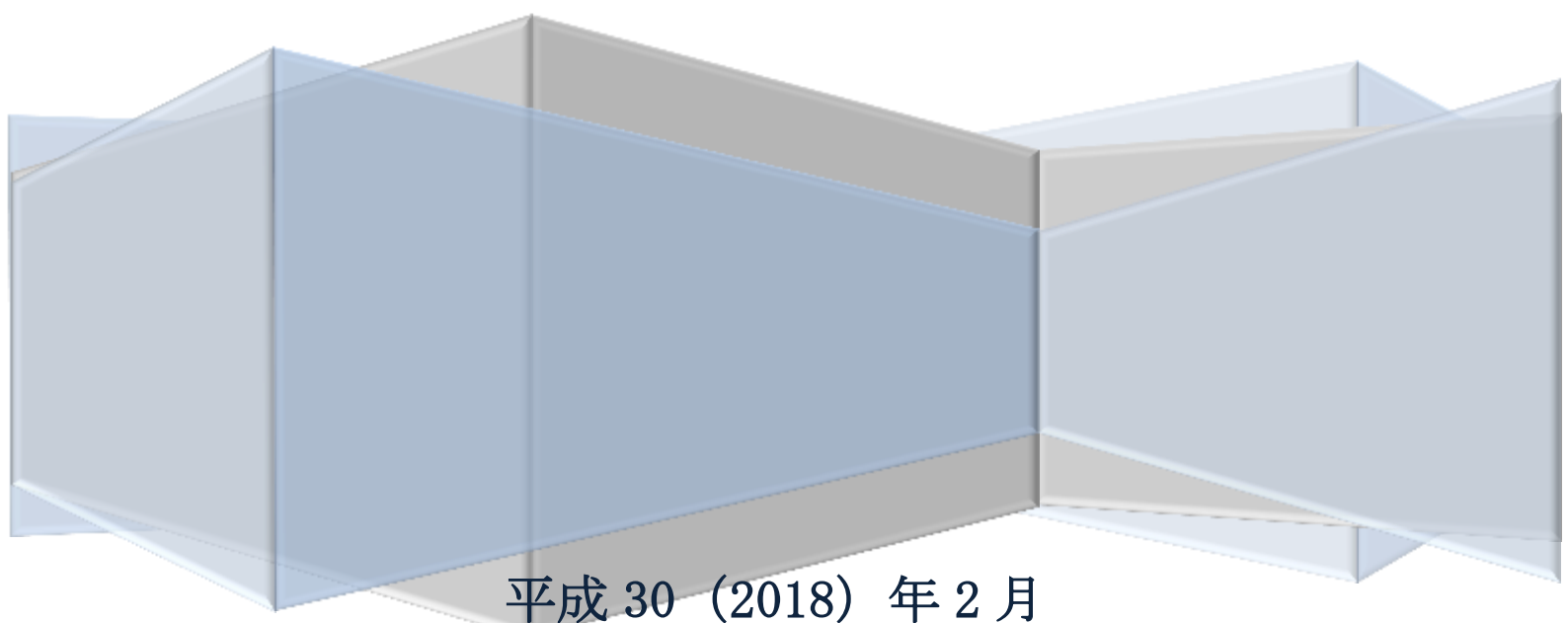


西之表市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告



平成 30（2018）年 2 月

目次

1. 西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について.....	1
2. 平成 28（2016）年度総合戦略の主な取組について.....	2
3. 総合戦略の効果検証について.....	2
（1）「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証方法.....	2
（2）効果検証スケジュール.....	3
4. 地方創生加速化交付金に係る事業実施結果について.....	4
5. 平成 28（2016）年度「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証結果.....	7
（1）基礎データの把握及び内部評価.....	7
【基本目標①：安定した雇用を創出する】.....	7
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】.....	10
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】.....	12
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】.....	14
（2）外部評価.....	16
①効果検証方法.....	16
②委員との意見交換内容.....	16
【基本目標①：安定した雇用を創出する】.....	16
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】.....	16
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】.....	16
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】.....	16
6. 次年度以降の西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（変更箇所）.....	18
【はじめに】.....	18
【基本目標①：安定した雇用を創出する】.....	19
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】.....	22
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】.....	24
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】.....	25

1. 西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成 26 (2014) 年 12 月の「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受け、本市においても、庁内に市三役及び課長クラスで構成する戦略本部の設置、その下部組織として係長クラスで構成する専門部会（まち・ひと・しごと部会、結婚・出産・子育て部会）を設け、庁外委員として産官学金労の代表者等で構成する審議会を設置し、本市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）策定を行った。

本市人口は昭和 34 (1959) 年の 33,593 人をピークとして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 2050 年には 8,700 人程度、2060 年には 7,160 人程度になると予測される厳しい環境下ではあるが、本市は総合戦略策定にあたり、長期的な展望として 2060 年の人口目標を 12,000 人と定め、本市の基本的な視点として

- ①日本のモデルとなり得る循環型社会づくり
- ②将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり
- ③歴史・文化の多様性を生かした地域づくり

の 3 点を据え、

- ①安定した雇用を創出する
- ②本市への新しい人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④中心部と周辺の小さな拠点の連携による魅力あふれる地域を創出する

といった 4 つの基本目標を設定した。

さらに、基本目標を達成するための基本的方向性と数値目標を定めるとともに、具体的な施策と施策の達成度合を測る評価指標を設定し、さまざまな分野で広域的な連携を模索しつつ、課題解決の道筋を探る必要性を盛り込んだところである。本戦略については、平成 27 (2015) 年 9 月定例会において提案の上、議決をいただき、県下では 2 番目の速さで策定を行ったところである。

平成 27 (2015) 年度は、国の地方創生の支援メニューである地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の助成を得て、事業実施を図った。その事業実施の結果については、平成 28 (2016) 年度にデータによる政策効果検証を行い、成果の要因分析等を踏まえ、次年度以降の取組も見直しを行った上で住民による意見・評価をいただき、平成 28 (2016) 年 10 月に指標の変更や追加等の改訂を行った。

ちなみに、平成 27 (2015) 年度の成果としては、地方創生交付金メニューで実施した事業について設定された 10 の KPI 指標のうち、目標達成が 5 指標、未達成が 3 指標、目標年月未到来 2 指標であり、また、各基本目標に係る KPI 指標では、戦略策定時より向上した指標が 12 指標、現状維持が 5 指標、低下した指標が 8 指標、目標年月未到来 3 指標という結果であった。

2. 平成 28（2016）年度総合戦略の主な取組について

平成 28（2016）年度からは国においても、本格的な「事業展開」に取り組むべき時期であるとして、平成 27（2015）年度補正予算にて、地域における先駆的な取組を支援するための地方創生加速化交付金を設立し、「しごと創生」等の取組を支援した。また、政府は一億総活躍社会の実現に向けて、地方創生と相互に連動を図りながら取組を進めていくこととしており、人口減少が進展している本市においても、地域資源を生かした観光客や大学生等の交流人口の増加を図りつつ、定住に向けた取組を進め、一方では雇用の創出として、本市の基幹産業である第 1 次産業の新規就農者の確保や労働力として女性等の活躍する場の検討を進め、一人ひとりが、それぞれの場で能力を発揮し、生きがいを感じることができると目指すことが必要である。

そういった方向性も踏まえ、本市においては、地方創生加速化交付金を活用し、

- ①オール種子島で情報発信など観光客を受け入れるための環境の整備
 - ②実際に訪れてもらうためのモニターツアーや教育旅行の推進、定住への誘導施策としての空き家バンクや短期滞在型住宅の整備
 - ③農業を中心とした雇用の場の創出
- といった 3 事業を実施した。

また、地方創生に係る支援メニューは活用せずに実施している事業等もあり、第 5 次長期振興計画の方向性を踏まえ、複合的な事業展開を図ったところである。

3. 総合戦略の効果検証について

本市総合戦略については、データによる政策効果検証を行い、改善を進める PDCA サイクルにより、具体的な推進を図ることとして、それぞれの進捗を確認する重要業績評価指標（KPI）を設定している。

検証作業についてはすでに実施している行政評価の仕組みを活用し、住民組織の意見も反映させながら、結果重視の取組を進めていく。

（1）「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証方法

行政評価を活用しながら、以下の 4 つの手順で実施した。

①手順 1：基礎データの把握及び内部評価

評価の基礎データとして、以下について調査及び自己評価を実施する。

- ・総合戦略数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績、今後の方針
- ・事業の実績評価・振り返り
- ・各課の次年度方針

②手順 2：外部評価

基礎データを基に住民組織による外部評価を実施し、効果検証を行う。

地方創生住民評価会議を設置し、4 つの基本目標について、外部視点からの評価を実施。

③手順 3：内部評価見直し

外部評価での意見等を踏まえて再度、自己評価（見直し）を行う。

見直し後には、市議会に検証結果及び住民評価会議結果について報告を行う。

④手順4：最終評価及び今後の取組方針の決定

内部評価を踏まえ、地方創生総合戦略本部会議にて、今後の取組方針等について検討・協議し、決定する。

(2) 効果検証スケジュール

- 1月31日 行政評価研修会（入庁4年以内の職員対象）開催
- 2月17日 事務事業を振り返って良くするシートの入力依頼
- 2月16日 行政評価研修会（管理職・係長職・一般職員対象）開催
- 5月19日 所管課による地方創生総合戦略数値目標及びKPIの実績把握（～21日〆切）
- 7月6日 所管課による地方創生加速化交付金事業の効果検証（～21日〆切）
- 7月12日 西之表市地方創生総合戦略本部会議
- 7月13日 長期振興計画策定に係る課別点検会での意見交換及び意見聴収
～7月25日
- 8月21日 長期振興計画策定に係る課別点検会での意見交換及び意見聴収
～8月25日
- 10月11日 政策担当課長会
- 10月17日 全庁評価会議
- 10月24日 地方創生住民評価会議
- 10月27日 西之表市地方創生総合戦略本部会議
- 1月15日 地方創生総合戦略本部専門部会員への戦略改訂案の確認依頼
- 2月1日 地方創生総合戦略本部専門部会
- 2月6日 西之表市地方創生総合戦略本部会議
- 2月19日 市議会全員協議会にて報告
- 2月27日 西之表市地方創生総合戦略本部会議

（参考）【数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定】

●基本目標における数値目標

盛り込む政策分野ごとに5年後の基本目標を設定。

この基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定する。

●各施策における重要業績評価指標（KPI）

各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定。

重要業績評価指標（KPI）は、原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定。

「地方版総合戦略策定のための手引き（平成27（2015）年1月 内閣府地方創生推進室）」より抜粋

4. 地方創生加速化交付金に係る事業実施結果について

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取組に貢献するため、地方創生加速化交付金が創設され、本市は、本市のみの取組として2事業、種子島1市2町による広域的な取組として1事業を実施した。

該当事業については、地方創生住民評価会議において、外部委員より効果検証及び今後の方針等について意見をいただいた。

KPIを7指標設定していたが、目標達成したKPIが5指標、未達成のKPIが2指標となっている。
以下、事業毎の検証結果である。

(1) 本市実施事業

①事業名：官民学の連携強化による「おじゃり申せの里」づくり事業 事業実績額：40,511,391円
事業概要：

ア. 効果的な情報戦略・魅力づくり

入込客の傾向や島外のニーズを分析し、効果的な情報戦略や魅力ある地域づくりのための対策や新たなコンテンツづくり、島内への面的波及効果を推進する回遊環境の整備を行う。

イ. 大学や地域住民等との連携強化による交流人口拡大・人材育成

島という環境を活かし大学等の社会実装やフィールドワーク・インターンシップを積極的に受入れすることで、実際に多くの若者を呼び込み、産業及び地域の活性化、交流人口の拡大を推進する。また、最先端の学術研究を地域課題の解決に活かすための地域住民を交えた学びの場（コ・ラーニングコミュニティ）やセミナー等を通じた人材育成を図る。

ウ. 地域コミュニティを活性化する特色ある受け皿づくり

空き家の利活用のシステムを構築するとともに、官民協働による支援組織を設置することで、種子島独自のきめ細やかな受け皿＝「おじゃり申せ（ようこそいらっしゃいました）の里づくり」を進める。また、高齢者の知恵や経験を若者との多世代交流体験メニューに活かすことで活躍する役割や生きがいづくりに繋げ、移住や体験・交流の場の創設による地域の活性化を目指す。

KPI：移住・定住の相談者数の増加 目標値：119件 実績値：196件（達成）

交流体験をした学生の数 目標値：556人 実績値：650人（達成）

委員評価：総合戦略のKPI達成に非常に有効であった

委員意見：・インフォメーションセンターの取組は、初めての取組であり時間がかかると思うが、活性化を取り戻すために継続を。

・商店街がシャッター街となった理由として固定資産税が高く、Iターン者も入れないというネックがある。

・ガイド育成についても始めており、定着化や研修も行いながら本市の魅力を発信してほしい。インバウンドに向けた研修制度の充実も望む。

・一方でシンポジウムが1回しか開催できなかったのは残念。レベルが高いものを今後でも開催できるよう取組んでいただきたい。

・モニターツアーについてもやりっぱなしではなく、フォローアップでも成果が出たかを確認いただきたい。

・島内の移動手段がないという課題に対し、周遊バスも運行したとあるが、時間が分か

りにくい等の課題もあり、アプリ等を活用できないか。

・移住・定住の相談者数は増加しているが、定住に結びついているのか。

今後方針：・インフォメーションセンターを効果的な情報発信と島内外の交流の場として、認知向上のため継続的な利活用に努める。

・大学生等が学びの場として種子島に来島する流れが出来つつあり、今後とも継続的な動きに繋がるよう、フィールドワークやインターンシップ等推進していく。学術的な場としてシンポジウムを実施する。

・総合的な情報戦略(交流体験から移住まで)が不足していることから、生活情報等の情報提供の充実と、空き家バンク登録住宅の確保に向けたリフォーム補助等の検討及び取組を行なっていく。また、移住後の組織的なサポート体制の検討を進める。

②事業名：農業を支え、地域を支え、将来を担う人材の育成・確保事業

事業実績額：13,237,005 円

事業概要：

ア．農業における新規就農者の確保・定着支援

○ 「種子島営農大学校」の運営

「種子島営農大学校」において、本市内外の農業を志向する者を対象に、農業に必要な農業生産技術・経営技術を修得させ、2年間の研修修了後本市での就農定着を目指す。

○ 新規就農者の定着促進

新規就農者の早期経営安定を図るため、農業用機械・施設等の導入助成を行う。

イ．農業振興による雇用の創出

○ 農業雇用労働力支援システム（援農隊）の構築

労働力を求めている農業者と仕事を探している者を効率的に結び付けるシステムを構築する。

○ 農作業受委託体制の整備

西之表市農業振興公社を中心として地域又は作目毎の受託組織を育成するため、管理機整備の助成を行う。

○ 鳥獣被害防止活動お助け隊の設置

鳥獣被害対策に専門的知識を有する者を雇用し、市内ほ場の巡回を行い、適正な鳥獣対策がなされていないほ場については、随時指導を行うとともに、高齢者(70才以上)等については、被害防止活動の労力助成を行い、被害防止の充実を図る。

KPI：農業就業人口 目標値：1,994人 実績値：1,863人（未達成）

認定新規就農者数 目標値：11人 実績値：12人（達成）

委員評価：総合戦略のKPI達成に有効であった

委員意見：・鳥獣被害は数字としては減っているが、実感として減っていない。ネット張りは高齢者には大変であり、山間部の小さな農地等は作付しなくなっていることから被害が出ないということになっているのではないかと。遊休農地の減少に取り組んでいるが、高齢者が増加し、なかなか作付しない農家も増えてくることから、継続して高齢者対策を実施していただきたい。

・援農隊の制度について。

・大学の休暇を利用する取組等の事例あり。人を増やし、年間雇用を。

今後方針：・農業就業人口の減少及び高齢化は顕著であり、新規就農者の確保、育成は急務であるため、本事業の継続が必要である。

・今後は、人手不足は、農業だけではない。漁業等にも取組を拡大し、労働力の確保として、福祉団体や国外からの雇用を検討する時期ではないかと考える。

・機械化による省力化を図り、適期の管理作業が可能となることで反収増加となり、農家所得の向上へと繋げる。

・鳥獣対策では捕獲と防除が重要であり、捕獲については猟友会の協力で年々増加しているところであるが、防除についてはネットでの侵入防止を図っているのみであることから、残さ処理などのほ場に寄せ付けない取組も必要である。

（２）広域事業

①事業名：ＡＬＬ種子島広域観光推進事業

事業実績額：5,152,153 円(全体事業費 15,456,461 円)

事業概要：島内自治体、観光協会等が連携した組織（団体）を設立し、各自治体等がこれまで個別に調査したアンケート調査等を持ち寄り観光需要の把握・分析を行い、観光振興に係るロードマップの作成を行いつつ、以下の事業に取り組む。

ア．情報発信に関すること

これまでそれぞれのホームページなどのＳＮＳサイトを活用して情報発信を行っていたものを一つにまとめ、情報発信力の強化に努める。また、併せてドローン等を活用し観光ＤＶＤやポスターを作成し事業効果を高める。

イ．プロモーションに関すること

島内自治体や観光協会等と連携した組織等でターゲットの選定や効果的な誘致活動を研究しながら、種子島のプロモーション活動を行う。

ウ．ブラッシュアップに関すること

インバウンドに向けた体制作りを進めるため、指さしシートの作成やインバウンド研修会等を実施する。

エ．旅行券発行に関すること

種子島への誘客を進めていく上でのコンテンツとして旅行券を発行する。島内の観光スポットへ誘客することで滞在時間を延長し、宿泊を促すことを目的とする。

KPI：種子島への入込客数	目標値：285,000 人	実績値：276,634 人（未達成）
宿泊者数	目標値：48,000 人	実績値：63,000 人（達成）
旅行博への出展	目標値：1 回	実績値：1 回（達成）

委員評価：総合戦略の KPI 達成に相当程度有効であった

委員意見：・インバウンドもこれまでと趣向が変り、個人客が来るが多くなっていると感じる。島の魅力を伝えるため、一緒に知恵を絞っていきたい。

今後方針：・次年度以降、成果物を積極的に活用し、情報発信を行っていく。

・他地域と連携を取りながら事業を展開する。

・種子島への滞在時間を延ばす事業を展開する。

5. 平成 28（2016）年度「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証結果

(1) 基礎データの把握及び内部評価

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	27（2015）年度 実績値 (実績値年度)	28（2016）年度 実績値 成行値	29（2017）年度 目標値 成行値	30（2018）年度 目標値 成行値	2019年度 目標値 成行値
① 農林水産業就業人口	人	2,198 (H24（2012）年度)	2,109 (H25（2013）年度)	2,022 2,100	2,154 2,012	2,132 1,906	2,090 1,809
	(農業)	2,024	1,941	1,863 1,934	1,984 1,854	1,965 1,756	1,926 1,667
	(漁業)	140	137	125 133	135 125	132 118	129 110
	(林業)	34	31	34 33	35 33	35 32	35 32
② 一戸当たり農業粗生産額	千円	3,820 (H26（2014）年度)	5,442 (H27（2015）年度)	6,714 4,381	4,643 4,346	4,643 4,346	4,643 4,346
③ 一人当たり市民所得	千円	2,049 (H24（2012）年度)	2,049 (H25（2013）年度)	2,021 1,970	2,099 1,949	2,109 1,930	2,125 1,912
④ 市内経営者の好景気感割合	%	41.0 (H24（2012）年度)	41.0 (H25（2013）年度)	32.0 41.0	51.0 43.0	55.0 45.0	61.0 47.0

※「戦略策定時現状値」及び「現状値年度」…平成 27（2015）年 9 月の総合戦略策定時に把握した指標値及び指標値の実績年度

※「実績値」及び「実績値年度」…平成 29（2017）年度検証時に把握した指標の実績値及び指標の実績年度

※目標値…施策を展開して目標とする値

※成行値…施策等を実施しない場合に通常であればこの数値になるという予測値

【評価】

①進捗状況

本市まち・ひと・しごと創生総合戦略において 4 つの基本目標を設定しているが、人が定住し、子どもを産み、安心して暮らしていくためには、本目標である「安定した雇用」がその基盤となる。その取組にあたっては、基盤産業である農林水産業の振興を進めていくことが現実的であり、昨年度も重点的な施策として取組んできている。結果として、農業粗生産額は向上し、目標値を大きく上回った。

しかしながら、第 5 次長期振興計画を振り返る市民アンケート調査においては、「農林水産業の振興」及び「商工業の振興」、「雇用の創出」に係る市民の評価は低く、今後も注力していく必要がある。

また、雇用については、人口減少が進展する中で、労働者の確保といった問題も出てきており、安定的な雇用を確保するためには、雇用環境の整備にも取組んでいく必要がある。

- ・就農者対策である営農大学校や新規就農者定着促進補助金等による支援、昨年度加速化交付金によって実施した援農隊の整備や受委託組織の強化など支援体制の整備を進めている。

- ・加速化交付金を活用し、有害鳥獣による被害防止にも取組んでおり、昨年度は天候等の影響もあるが、本市の基幹作物であるさとうきびも収量があり、安納いもについても生産量が増加している。

- ・大学連携等による再生可能エネルギーの実証や検討は進められてきているが、まだ、雇用に結びつく

ような取組には至っていない。

・一方で、数値目標を達成するためには、第1次産業全体に対する取組が必要であり、担い手に対する農地の集積率の向上など複合的な取組を実施し、KPI を効果的に向上させる必要がある。

②分析

- 「農林水産業就業人口」は、2019 年度目標値と比較し、3.3%の減少となった。平成 28（2016）年度成行値よりも 4%減少しており、特に水産業の従事者は成行値よりも 6%減少、平成 27（2015）年度実績値と比較しても 8.8%の減少となっている。
- 「一戸当たり農業粗生産額」は、平成 27（2015）年度実績値と比較すると 23.4%増となっており、戦略策定時現状値からは 75.8%の増加となっている。担い手不足は大きな課題となっており、農家の手取りを増加させ、労働力の支援等に取り組む、魅力ある農業を進めることが必要である。
- 市民全体に係る「一人当たり市民所得」については減少し、商工業者に係る「市内経営者の好景気感割合」についても大きな減少となっている。

【KPI について】

向上：8 指標 ・ 維持指標：0 指標 ・ 低下指標：2 指標

■循環の仕組みを生かした活性化の取組

指標		単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	エネルギー自給率の向上	%	35.5 (平成26(2014)年度)	35.5	29.6	36.4	81.3%
②	循環型エネルギーの実証 (導入) 件数の増加	件	1 (平成26(2014)年度)	3	4	5 (3→5 : H28(2016) 変更)	80.0%
③	食料自給率の向上	%	40.2 (平成26(2014)年度)	38.4	43.4	45.0	96.4%

■連携による産業振興

指標		単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	「たねがしまる」の協力件 数の増加	件	0 (平成26(2014)年度)	3	7	20	35.0%
②	安納いもの生産量	t	平成28(2016)年度 追加	6,789	8,388	8,000	104.9%
③	新規就農者数(累計)の増 加	人	5 (平成26(2014)年度)	9	12	25	48.0%

■地域特性を生かした取組

指標		単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	農地集積率の向上	%	33.9 (平成26(2014)年度)	30.4	30.1	50.0	60.2%
②	遊休農地率の減少	%	平成28(2016)年度変更 (荒廃農地面積の維持・減少)	1.30	1.19	1.01	84.9%
③	試作品開発支援による開発 件数の増加	件	22 (平成26(2014)年度)	22	25	35	71.4%

■ I C Tの利活用による地域の活性化

指標		単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	先端技術実証件数の増加	件	0 (平成26(2014)年度)	2	7	5	140.0%

(要因)

- ・高齢化が進んでおり、担い手農家は増えているが、農家戸数は減少している。
- ・農業粗生産額は H26(2014)：6,203 百万円 H27(2015)：5,812 百万円 H28(2016)：7,171 百万円
平成 28(2016) 年度は台風の影響が少なく、好況であった。比較的恵まれた気象条件や平成 27(2015) 年度の生産性向上対策により過去 10 年間で最高額の実績を上げたことに加え、販売農家戸数が減少したことにより、144.6%の達成率となった。
- ・認定農業者は減少しており、現在 155 名である。高齢等により更新がされない。
- ・認定農業者の農地面積は増えており、農地の集積は進んでいるが、一方で管理に手がまわらなくなり、反収の向上につながっていない。
- ・平成 26(2014) 年に市内総生産額が前年度と比較して増加した産業は、砂利(砂)採取の増や市有林の間伐による鋤業(51%)や林業(19%)、電気・ガス・水道業(9.7%)であり、減少した産業は、生産額の減による農業(8.5%)や政府サービス(電気・ガス・水道業)(8.0%)である。

③今後の展開

- ・本市の基盤産業である農林水産業の振興を図っていく。農業だけではなく、林業及び水産業についても注力を行う。
- ・農家の高齢化に伴う農作業の省力化に対する取組や労働力確保に向けた支援体制を整備し、雇用の創出を図る。
- ・農業振興公社や JA 等と方向性を共有しながら、継続的に事業を進める。
- ・有人国境離島特措法や離島活性化交付金による移入出の輸送費のコスト軽減策を実施し、関係団体と連携しながら販路拡大等に取り組んでいく。
- ・有人国境離島特措法を活用し、本市の地域特性を生かした創業支援や事業拡大支援を実施し、雇用の創出を図る。
- ・大学との連携による 6 次産業化や先端技術の導入等による高付加価値商品を検討する。
- ・地域による新たな特産品を研究し、高齢者等の雇用につなげる。
- ・安納いものブランド化に向けて地理的表示(GI)保護制度の取得について研究を行う。
- ・スナップエンドウなどのブランド化についても検討を進める。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

【数値目標】

指標		単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	27 (2015) 年度 実績値 (実績値年度)	28 (2016) 年度 実績値 成行値	29 (2017) 年度 目標値 成行値	30 (2018) 年度 目標値 成行値	2019年度 目標値 成行値
①	種子島への高速船による島発 往復割引者以外の入込客数	人	平成28 (2016) 年度 変更	147,452	153,467	150,000	151,000	152,000
				(H27 (2015) 年度)	144,635	143,044	140,311	137,631
②	宿泊者数（西之表市概数）	千人	46	50	63	52	54	56
				(H25 (2013) 年度)	(H26 (2014) 年度)	43	43	42
③	移住者の数	人	16	52	75	20	30	40
				(H26 (2014) 年度)	(H27 (2015) 年度)	16	16	16

【評価】

①進捗状況

本市の資源である豊かな自然環境やゆっくりとした時間、多様な文化は、子育て世代並びにシニア世代にも支持されるものであり、移住・定住に向けた基盤については、島元気郷住宅、また、加速化交付金の活用により空き家バンク制度も開始し、登録数等の課題もあるが、一定整備されている。情報発信については、加速化交付金による種子島観光協会のホームページのリニューアルやインバウンドに向けた取組等を行い、強化されたが、情報の一元化や更新等に課題が残る。

- ・地方創生に係る交付金を積極的に活用して事業を実施した成果によるものであると考える。
- ・交流人口の増加については、観光協会等の関係団体との連携によって今後も成果向上が期待される。
- ・空き家バンク制度の活性化や効果的な情報発信の検討が必要である。

②分析

- ・島外からの流入人口を把握することを目的として「種子島への高速船による島発往復割引者以外の入込客数」に指標を変更。昨年度は、ロケットの打ち上げ増加などの影響もあり、目標値を達成している。
- ・「宿泊者数」も入込客の増加に伴い、大幅な増となっており、加速化交付金による旅行券発行等の影響も考えられる。
- ・「移住者数」も増加、これまでの基盤整備とともに所管課の丁寧な取組の成果である。

【KPIについて】

向上：4指標 ・ 維持指標：0指標 ・ 低下指標：0指標

■移住・定住環境の整備

指標		単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	移住・定住の相談者数の増加	件	89 (平成26(2014)年度)	118	196	164	119.5%
②	出郷者団体・姉妹都市等との交流機会件数の増加	件	11 (平成26(2014)年度)	15	17	20	85.0%

■地域性に特化した取組

指標		単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
①	交流体験をした学生の数の増加	人	260 (平成26(2014)年度)	215	260	1,300	20.0%
②	経済観光課のフェイスブックの「いいね」の増加	件	平成28(2016)年度 変更	970	1,220	2,000	61.0%

(要因)

- ・入込客数及び宿泊者数については、ロケットの打ち上げの増加や加速化交付金による取組の成果であると考えられる。
- ・大学との連携によるシンポジウムの開催等によって、観光客のみならず、関係者の入り込みや宿泊へも影響したと考えられる。
- ・移住者については、昨年度、短期滞在型の住宅も整備したことから、今後も増加が期待される。

③今後の展開

- ・平成 28 (2016) 年度に加速化交付金を活用して実施した「官民学の連携強化による「おじゃり申せの里」づくり事業」(①移住・定住の効果的な情報戦略・魅力づくり、②大学や地域住民等との連携強化による交流人口拡大・人材育成、③地域コミュニティを活性化する特色ある受け皿づくり)を基盤として、更なる取組を進めていく。
- ・あわせて、種子島一体となって取組んだ「ALL種子島広域観光推進事業」(①観光情報発信の強化、②観光プロモーションの推進、③インバウンド対策、④旅行券発行による観光客の誘致)での連携をもとに、有人国境離島特措法の活用による本市への滞在を強化するための施設整備や仕組みづくりについて検討し、インバウンドなど新たな人の流れをつくる。
- ・大学との学術の社会実装の場として、観光客だけではなく、先進地視察の受入等の新たな本市の魅力として情報発信や体制整備を進める。
- ・空き店舗対策等とも連携した移住支援体制の整備も検討する。
- ・種子島の資源を映像を活用して発信し、本市の魅力を視覚的に伝え、ニューツーリズムとの連携を図り、交流人口の増加に取り組む。
- ・移住者の支援を目的に様々な地域情報を発信するとともに、空き家バンク事業による空き家の情報と移住者向け賃貸住宅情報を掲載し情報発信に努める。

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

【数値目標】

指標		単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	27(2015)年度 実績値 (実績値年度)	28(2016)年度 実績値 成行値	29(2017)年度 目標値 成行値	30(2018)年度 目標値 成行値	2019年度 目標値 成行値
①	合計特殊出生率	—	2.13 (H24(2012)年度)	1.94 (H26(2014)年度)	1.94 —	2.13 —	2.13 —	2.13 —
②	婚姻率	%	3.0 (H26(2014)年度)	3.3 (H27(2015)年度)	2.2 1.9	3.0 1.6	3.0 1.3	3.0 1.0
③	転出率	%	48.5 (H26(2014)年度)	50.2 (H27(2015)年度)	35.4 49.8	47.9 50.5	47.7 51.2	47.5 52.0
④	転入率	%	42.7 (H26(2014)年度)	42.9 (H27(2015)年度)	32.8 42.7	44.1 42.7	44.5 42.7	45.0 42.7
⑤	高校新卒者の島内就職率	%	17.2 (H25(2013)年度)	19.6 (H26(2014)年度)	18.4 17.2	27.8 17.2	31.4 17.2	35.0 17.2

【評価】

①進捗状況

本市の合計特殊出生率は減少傾向にあるが、全国でも40位と高位置にある。年齢構成を全国と比較すると20歳代の出生率が上位にあることが分かる。しかしながら、その世代の女性は全国と比較すると人口が少ないことから出生数そのものが少ないと思われる。また、男性(25～39歳)の未婚率も全国で57位と、同世代の男性は未婚者が多い傾向にあり、未婚者の結婚に対する意識やその背景をしっかりと把握し、対策を検討することが必要である。第5次長期振興計画の市民アンケートの結果では、子育て支援等の施策に対しては満足度が高い傾向となっており、特に大字地域からの未婚者対策に対する要望等も考慮し、結婚までの取組が今後も不可欠であるが、雇用の創出や交流人口の増加、地域での見守りなど、戦略の他の取組をしっかりと進めつつ、中長期的な視点で時代に合わせた取組の検討が必要である。

- ・市民アンケートによる「子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合」が前年度比約7%増加している。
- ・婚活応援プロジェクトを実施しているが、本市住民の特性もあり、なかなか成果に結びついていない。
- ・本市に愛着を持っている生徒は多く、島内での就職は成行値と比較すると維持傾向にある。
- ・一方で、島外から本市の小規模校に在籍する「しおさい留学」は留学生が増加している。

②分析

- ・「合計特殊出生率」は、毎年公表されておらず、昨年度同様。
- ・「婚姻率」は減少、婚姻数も対前年20組と大幅な減少となっている。
- ・「転出率」が減少している。「転入率」も減少している。
- ・「高校新卒者の島内就職率」は昨年度と比較すると若干、減少している。

【KPIについて】

向上：4指標 ・ 維持指標：1指標 ・ 低下指標：1指標

■結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 結婚希望者に対する婚活支援によるカップル成立数の増加	件	2 (平成26(2014)年度)	2	2	5	40.0%
② 流出人口に対する出生割合の増加	%	16.7 (平成26(2014)年度)	14.1	18.2	18.3	99.5%

■子育てや就労環境の整備

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加	%	51.8 (平成26(2014)年度)	46.6	53.8	60.0	89.7%
② 中学生以下の子どもを持つ子育て世代で母親が就労している割合の増加	%	平成28(2016)年度 変更	74.1	74.3	77.1	96.4%

■社会全体で子どもを育てる仕組みづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 山村留学者の増加	人	4 (平成27(2015)年度)	4	6	20	30.0%
② 奨学金制度の利用者の増加	人	6 (平成27(2015)年度)	6	3	15	20.0%

(要因)

- ・社会減（転入-転出）の減少が少なくなっている。（H27（2015）：116名→H28（2016）：40名）
- ・移住者が増加していることも関係している可能性が高い。
- ・「高校新卒者の島内就職率」については、島内外において労働力の確保が求められていることから、島外企業等への就職が増加していることが考えられる。

③今後の展開

- ・子育て支援については、子育て支援センターの移転や放課後児童クラブの設置等も含め、安心して子どもを育てる環境整備を進めていく。
- ・保護者が安心して就労する環境整備として、要望が多い休日保育預かりを検討し、負担軽減を図る。
- ・不妊治療を行う住民の経済的負担を軽減するため、助成制度を検討し、本市で産み、育てる環境を整備していく。
- ・子育ての経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の対象年齢を18歳まで引き上げ、給食費の無償化についても取組を進める。
- ・効果の高い婚活事業について検討を進める。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値	27(2015)年度 実績値	28(2016)年度 実績値	29(2017)年度 目標値	30(2018)年度 目標値	2019年度 目標値
		(現状値年度)	(実績値年度)	成行値	成行値	成行値	成行値
① 今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合	%	63.7	66.7	62.9	65.7	66.7	68.0
		(平成27年度)	(平成28年度)	66.0	65.0	64.0	63.0

【評価】

①進捗状況

本市では、人口偏在化が進行しており、榕城・下西校区に3分の2の人口が集中している。多くの大字地区が危機感を感じており、行政と一緒に地域の特性を生かした取組を進めている地域もある。地域のあり方については地域の成り立ち等も関係し、また、小学校のあり方等、さまざまな問題と関係することから、しっかりと議論していくことが必要であるが、その中心となる人材育成や地域の主体性の醸成など、長期振興計画と連動しながら仕組みづくりを検討していく。

また、種子島全体でも連携を図っていくことが必要である。

- ・「多世代交流施設の利用者数の増加」は、平成 27（2015）年度は施設整備を行い、平成 28（2016）年度からの利用となったが、目標を超える実績であった。
- ・平成 27（2015）年度の国民文化祭から継続してイベントを実施していることなどから、「地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加」は増加している。
- ・公共交通の満足度は、市民の声を聞きながら、改善に取り組んでおり向上している。航路・航空路の充実については、種子島一体となった要請活動等は実施しているが、有人国境離島特措法による運賃低廉化事業等の活用により、更なる利便性向上を図る必要がある。

②分析

- ・「今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合」が減少に転じている。

【KPI について】

向上：9 指標 ・ 維持指標：0 指標 ・ 低下指標：0 指標

■歴史や風土を生かしたまちづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 多世代交流施設の利用者数の増加	人	—	0	4,999	536	932.6%

■住み続けることが楽しいまちづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加	%	57.6 (平成26(2014)年度)	57.4	62.1	70.0	88.7%
② 中心商店街の歩行者数の増加(2年毎の調査)	人	330 (平成26(2014)年度)	—	382	830	46.0%

■地域連携による経済・生活圏の形成

指標	単位	戦略策定時 現状値	H27(2015) 実績値	H28(2016) 実績値	2019年度 目標値	対目標値 割合
① 島内公共交通機関の満足度	—	(平成27(2015)年度 実施アンケート結果)	(平成28(2016)年度 実施アンケート結果)	(平成29(2017)年度 実施アンケート結果)	—	—
デマンド型乗合タクシー	%	25.0 (17.3)	27.5	30.4	20.0	152.0%
市街地巡回バス	%	21.3 (13.7)	21.7	25.8	20.0	129.0%
空港バス	%	16.0 (10.3)	15.3	18.6	15.0	124.0%
高速船	%	36.0 (41.9)	38.0	53.5	50.0	107.0%
フェリー	%	29.1 (24.1)	27.3	37.9	30.0	126.3%
航空機	%	17.9 (16.1)	20.0	25.3	20.0	126.5%

(要因)

- 平成 29 (2017) 年度の高校生アンケート結果からも、「種子島にずっと住みたい」が 1.7%、「将来はもどってきたい」が 33.6%と約 3 割以上が種子島への愛着があることが分かるが、平成 28 (2016) 年度より減少しており、「どちらともいえない、まだわからない」が 43.7%と増加しており、今後も効果的な取組を実施していく検討いく必要がある。

③今後の展開

- 西之表港周辺の中心市街地については、港町の再生を目指し、古民家などの文化的な資源やまちなみを活用しながら環境整備を進め、活性化を図る。
- 校区に地域おこし協力隊員を配置し、新たな視点で大字地区の資源の発掘や取組を進め、持続可能なコミュニティのあり方について集落とともに検討していく。
- 多世代交流施設の整備、充実を図り、集落独自の取組で地域の魅力を向上させ、市内での新たな人の流れを創出していく。
- 地域のあり方等についても検討を進め、地域が主体的に取組む仕組みを検討する。
- 有人国境離島特措法による運賃低廉化等を活用した航路・航空路の利便性向上を図る。

(2) 外部評価

地方創生住民評価会議を設置し、4つの基本目標について、外部視点からの客観的な検証を実施した。

①効果検証方法

検証対象となっている基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）ごとに実績や内部評価結果を基に意見をいただいた。

②委員との意見交換内容

委員意見等については、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）ごとに「質問事項」、「取組等に対する意見」、「今後力を入れるべき点」の3点に分けて整理を行っている。

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

人材不足が進んでいる。受け入れ枠を広げるとその業種で人の移動が増え、一方で失業を生み出す。雇用の創出という取組でよいか。懸念される。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

- ・（仮称）種子島移住・就労支援センターの設置については現状どこまで進んでいるか。

→前市長施策にて一本化した方がよいのではないかと、構想中であった中心拠点施設に設置を検討していたが、建設が出来ていない。移住・定住のみでは経済的に問題があるが、今後も検討したい。

- ・島元気郷の入居状況は。

→6棟あるが、県外の方がすべて居住している。

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

- ・婚活事業の成果に影響を与える本市住民の「特性」とは。

→コミュニティが狭く、周りの目や評判等が気になり、婚活イベントの参加者が少ない。

- ・地域で婚活事業を実施したが、成果につながらなかったことを踏まえ、今後も努力してほしい。

→12月2～3日に婚活イベントを島外から女性を募集して実施する。参加女性の観光気分が心配されるが、今後は種子島全島で実施できないか検討したい。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

- ・中高生アンケート結果を踏まえ、保護者の意向として「種子島に帰ってきてほしい」と思っているか。人口減少により人手不足になることが見えていることから、給与水準をあげていくことが必要。

→保護者の意向は未把握である。地元のことを知らない学生に対して取組を進め、学生の地元に戻ってきたいという意向は高くなってきていると感じる。保護者も仕事があれば帰ってきてほしいと思っていると考えられるので、選択できるほどの雇用が創出できればと考える。アプリ開発の企業から照会があるが、年収を都市部の3分の2でもこちらで雇用が

できないか。ライフスタイルと価値観について、若い世代とのマッチングを図っていきたい。

- ・大字については郷土芸能などの伝統文化の衰退が著しい。校区のあり方等にも結びついてくる。定住促進に取り組んでいく必要がある。

→長期振興計画においても「地域のあり方」を掲げている。校区を回ると危機感を感じている。土地利用も含めて方向性を検討していきたい。

6. 次年度以降の西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（変更箇所）

これまでの基礎データの把握や内部評価、外部評価を踏まえ、平成 30（2018）年度からスタートである第 6 次長期振興計画に掲げる取組等を反映し、次のとおり本市版総合戦略を改訂することで、次年度以降の更なる推進及び目標達成に向けて取組を深化していく。なお、西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、第 6 次長期振興計画の重点プロジェクトとして位置付け、施策横断的な課題解決のため、戦略的かつ計画的に取組んでいく。

※年度の表記の統一について

退位特例法が平成 31 年 4 月 30 日に施行され、同 5 月 1 日に改元されることに伴い、年度の表記については、平成 31 年 5 月 1 日以降は西暦にて表記をし、「平成 31 年度」といった表記も使用せず、「2019 年度」とし、平成 31 年 4 月 30 日以前も、() 書にて西暦の記載を行うこととする。

【はじめに】

新	旧	備考
国は、人口減少・超高齢化社会という国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、「まち・ひと・しごと創生本部」を設立し、<u>情報・人材・財政による地方創生版三本の矢による支援を行い、また、一人ひとりがそれぞれの能力を発揮し、生きがいを感じることで一億総活躍社会の実現に向けて、地方創生と相互に連動を図りながら取組を進めていくこととしている。</u> 若い世代の就労、結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の 3 つの視点を基本に魅力あふれる地方の創生を目指し、<u>「各分野の政策の推進」、「地域特性に応じた戦略の強化」、「多様な地方支援の推進」を基本方針として、国及び地方において官民総力を挙げて取り組んでいくこととなる。</u> 本総合戦略については、政策目標を設定し、効果検証を実施することとしており、<u>毎年、評価・検証を実施して住民の意見を踏まえた上で、改訂版を策定することとする。</u> ※本年度の改訂箇所は*を記載する。	国は、人口減少・超高齢化社会という国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、「まち・ひと・しごと創生本部」を設立した。 若い世代の就労、結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の 3 つの視点を基本に魅力あふれる地方の創生を目指すことになる。 本総合戦略については、政策目標を設定し、効果検証を実施することとしており、平成 27 年度の成果について評価・検証を実施したことから、改訂版を策定する。 ※改訂箇所は*を記載している。	(追加) 平成 28（2016）年度以降の国の方針を反映。 (追加) 平成 28（2016）年度以降の国の方針を反映。 (変更) 毎年見直しを実施し、結果を反映することから変更。

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

新	旧	備考
(1) 基本的方向性 ●台風の常襲地である本市は、古くから、さとうきびや甘藷など土地に根付いた作物を栽培し生計を立ててきた。甘藷については、「安納いも」のブランドが確立されつつあり、本市農業生産の1位を占めるほどの成長を見せている。「さとうきび」についても、<u>生産面積が減少しているが、その多様性により、大学や企業等と連携した研究によって、新たな方向性が見出されている</u>。一方、森林資源は豊富に有するものの需要が限定されるとともに、<u>輸送費等のコスト面や人材確保</u>の課題を抱える。地域資源の地産地消の推進を目指しつつ、関連産業の連携・強化を図り、雇用の創出を図る。 ●水産業については漁獲量の減少が続き、後継者不足も深刻であり、<u>魚介類の消費量も減少する中、輸送費等のコスト面による出漁意欲の減退など多くの課題を抱えている</u>。産官学連携による漁場環境整備や流通加工販売体制の構築、<u>流通・加工施設の更新</u>など産業維持のための取組を推進する。 ●産業連関表（財・サービスといった産業ごとの生産構造（どの産業からどれだけ原料等を入手し、賃金等を払っているか）、販売構造（どの産業に向けて製品を販売しているか）をみることができ、経済構造の把握、生産波及効果の計算などに利用される表）を整備し経済の見える化を図り、輸送費を支払いながら生産物の移出を続けてきた構造の逆転化による島内循環・消費型の構造を模索する。特に、エネルギー分野については、豊かな自然資本等を活用した島内循環型構造への転換を目指すとともに、<u>産業振興に結び付け、内部における産業力強化を図る</u>。	(1) 基本的方向性 ●台風の常襲地である本市は、古くから、さとうきびや甘藷など土地に根付いた作物を栽培し生計を立ててきた。甘藷については、「安納いも」のブランドが確立されつつあり、本市農業生産の1位を占めるほどの成長を見せている。「さとうきび」についても、その多様性により、大学や企業等と連携した研究によって、新たな方向性が見出されている。一方、森林資源は豊富に有するものの需要が限定されるとともに、輸送費等のコスト面の課題を抱える。地域資源の地産地消の推進を目指しつつ、関連産業の連携・強化を図り、雇用の創出を図る。 ●水産業については漁獲量の減少が続き、後継者不足も深刻であり、燃油価格の高騰による出漁意欲の減退など多くの課題を抱えている。産官学連携による漁場環境整備や流通加工販売体制の構築など産業維持のための取組を推進する。 ●産業連関表（財・サービスといった産業ごとの生産構造（どの産業からどれだけ原料等を入手し、賃金等を払っているか）、販売構造（どの産業に向けて製品を販売しているか）をみることができ、経済構造の把握、生産波及効果の計算などに利用される表）を整備し経済の見える化を図り、輸送費を支払いながら生産物の移出を続けてきた構造の逆転化による島内循環・消費型の構造を模索する。特に、エネルギー分野については、豊かな自然資本等を活用した島内循環型構造への転換を目指し、内部における産業力強化を図る。	(追加) 現状の課題を追加。 (追加) 現状の課題を追加。 (追加) 取組の方針を追加。 (追加) 産業振興に寄与することから追記。

新	旧	備考																								
●先端技術の導入により新たな高付加価値商品の発掘や生産、<u>品目の研究</u>などを行い、高齢化が進む農家の負担軽減と新たな参入による雇用の維持・拡大を図る。 ●農家の高齢化に伴い、リタイアや規模縮小が増加する見込みのため、担い手への農地集積を加速させ、農地としての資源の維持に努め、あわせて地域の高齢者や女性の雇用の創出につなげる。また、高齢農家にとって重労働を要する農作業の担い手を確保し、高齢農家が営農を継続できる農作業受委託体制の構築や<u>労働力の提供を行う</u>。 ●<u>国土の保全等に重要な役割である離島に位置する本市の振興を図るために、島内生活に必要な事業や島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大する事業等について支援を行う。</u> (2) 数値目標 <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 (2015) 年度 現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>一戸当たり農業粗生産額*</td><td><u>4,902</u> 千円 (過去 5 ヶ 年の平均値 (H24 (2012) -H28 (2015)))</td><td><u>4,964</u> 千円</td><td><u>3</u> 年間で <u>62</u> 千円増加</td></tr><tr><td>市内経営者の好景気感割合 *</td><td><u>31.0%</u> (H26 (2014) 年度)</td><td><u>51.0%</u></td><td>5 年後に 20% 増加</td></tr></table>	指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標	一戸当たり農業粗生産額*	<u>4,902</u> 千円 (過去 5 ヶ 年の平均値 (H24 (2012) -H28 (2015)))	<u>4,964</u> 千円	<u>3</u> 年間で <u>62</u> 千円増加	市内経営者の好景気感割合 *	<u>31.0%</u> (H26 (2014) 年度)	<u>51.0%</u>	5 年後に 20% 増加	●先端技術の導入により新たな高付加価値商品の発掘や生産などを行い、高齢化が進む農家の負担軽減と新たな参入による雇用の維持・拡大を図る。 ●農家の高齢化に伴い、リタイアや規模縮小が増加する見込みのため、担い手への農地集積を加速させ、農地としての資源の維持に努め、あわせて地域の高齢者や女性の雇用の創出につなげる。また、高齢農家にとって重労働を要する農作業の担い手を確保し、高齢農家が営農を継続できる農作業受委託体制の構築を図る。 (2) 数値目標 <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 年度 現状値</th><th>平成 31 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>一戸当たり農業粗生産額</td><td>3,820 千円 (H26 年度)</td><td>4,643 千円</td><td>5 年間で 823 千円増加</td></tr><tr><td>市内経営者の好景気感割合</td><td>41.0% (H24 年度)</td><td>61.0%</td><td>5 年後に 20% 増加</td></tr></table>	指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標	一戸当たり農業粗生産額	3,820 千円 (H26 年度)	4,643 千円	5 年間で 823 千円増加	市内経営者の好景気感割合	41.0% (H24 年度)	61.0%	5 年後に 20% 増加	(追加) スーパー安納いも等の取組を反映。 (追加) 援農隊の取組等を反映。 (追加) 特定有人国境離島法の活用による雇用創出を見込む。 (変更) 長振策定目標値へ変更。
指標	平成 27 (2015) 年度 現状値	2019 年度 目標値	目標																							
一戸当たり農業粗生産額*	<u>4,902</u> 千円 (過去 5 ヶ 年の平均値 (H24 (2012) -H28 (2015)))	<u>4,964</u> 千円	<u>3</u> 年間で <u>62</u> 千円増加																							
市内経営者の好景気感割合 *	<u>31.0%</u> (H26 (2014) 年度)	<u>51.0%</u>	5 年後に 20% 増加																							
指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標																							
一戸当たり農業粗生産額	3,820 千円 (H26 年度)	4,643 千円	5 年間で 823 千円増加																							
市内経営者の好景気感割合	41.0% (H24 年度)	61.0%	5 年後に 20% 増加																							

新	旧	備考
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 循環の仕組みを生かした活性化の取組 ■分散型エネルギーの推進 化石燃料に頼らない地域資源を活用した循環型エネルギーの構築を目指し、太陽光や風力はもとより、森林やサトウキビ、<u>産業振興の課題となっている家畜ふん尿等</u>を活用したバイオマス発電、バイオ燃料（エタノール、ディーゼル、ガス）など地域自然資源を生かした取組を推進する。 イ 連携による産業振興 □K P I - 新規就農者数（累計）の増加* （支援策を充実させ、活用してもらうことで新規就農者の増加を図る。） H26（2014）：5人⇒<u>2019：19人</u>（5年間累計） ウ 地域特性を生かした取組 □K P I <u>担い手</u>への農地集積率の向上* （農家の経営基盤強化や青年等の就農促進策の強化を図ることで、農地の集積率を向上させる。） H26：33.9%⇒<u>2019：45.87%</u> - 遊休農地率の減少* （再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の増加をくい止める。） H27（2015）：1.30%⇒<u>2019：1.02%</u>* エ ICTの利活用による地域の活性化 □K P I - 先端技術実証件数の増加* （先端技術の実証を積極的に受け入れ、ICTを活用した地域の活性化を図る。） H26（2014）：0件⇒2019：<u>7</u>件	(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 循環の仕組みを生かした活性化の取組 ■分散型エネルギーの推進 化石燃料に頼らない地域資源である植物資源等を活用した循環型エネルギーの構築を目指し、太陽光や風力はもとより、森林やサトウキビなど地域植物資源を利活用したバイオマス発電、バイオ燃料（エタノール、ディーゼル、ガス）など地域自然資源を生かした取組を推進する。 イ 連携による産業振興 □K P I - 新規就農者数（累計）の増加 （支援策を充実させ、活用してもらうことで新規就農者の増加を図る。） H26：5人⇒H31：25人（5年間累計） ウ 地域特性を生かした取組 □K P I - 農地集積率の向上 （農家の経営基盤強化や青年等の就農促進策の強化を図ることで、農地の集積率を向上させる。） H26：33.9%⇒H31：50.0% - 遊休農地率の減少* （再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の増加をくい止める。） H27：1.30%⇒H31：1.01% エ ICTの利活用による地域の活性化 □K P I - 先端技術実証件数の増加* （先端技術の実証を積極的に受け入れ、ICTを活用した地域の活性化を図る。） H26：0件⇒H31：5件	（追加） 現状の取組を追加。 （変更） 長振策定目標値へ変更。 （追加） 長振策定目標値へ変更。 （変更） 長振策定目標値へ変更。 （変更） 目標値を達成したため変更。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

新	旧	備考																
(1) 基本的方向性 ●種子島への入込客は最も多かった平成 19(2007)年の約 454 千人と比較して平成 28 (2016) 年度は約 18 万人の減少が見られることから、鉄砲伝来や甘藷初栽培の地、ポルトガルとの交流や古くからの移住者が多いなどの歴史や風土等も踏まえ、古き良き「ひと」や「もの」、「自然」等の種子島の価値観を生かした交流推進策や大学生等に対象を絞った交流推進策の充実に努める。* ●種子島の地域資源を生かして、日帰りなどの通過型観光の旅行者に「もう 1 泊したい」と思わせるような食や体験といった地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手育成などに取り組む。* ●離島であることで誇るべき地域資源が豊富な中で、旅行者の負担となる交通運賃の負担軽減策について、調査研究を行っていく。* ●高校卒業後の離島率の高さは、島内に大学や専門的な教育機関がないことが要因の一つとなっており、あわせて、地域の人材育成の機会の喪失となっていることから、島外からの学生の確保も目指し、種子島の特色ある学科の設置など高等教育機関の設置について検討を進める。*	(1) 基本的方向性 ●種子島への入込客は5 年前と比較して約 15 万人の減少が見られることから、鉄砲伝来や甘藷初栽培の地、ポルトガルとの交流や古くからの移住者が多いなどの歴史や風土等も踏まえ、古き良き「ひと」や「もの」、「自然」等の種子島の価値観を生かした交流推進策や大学生等に対象を絞った交流推進策の充実に努める。	(変更) 時期を明確にするため変更。 (追加) 特定有人国境離島法の活用及び現在の取組を反映。																
(2) 数値目標 <table><tr><th>指標</th><th>平成 27(2015)年度 現状値</th><th>2019 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>種子島への高速船による入込数 (島発往復割引利用者以外) *</td><td>147, 452 人 (H27 (2015) 年度)</td><td>156, 000 人</td><td>4 年間で 8.5 千人増加</td></tr></table>	指標	平成 27(2015)年度 現状値	2019 年度 目標値	目標	種子島への高速船による入込数 (島発往復割引利用者以外) *	147, 452 人 (H27 (2015) 年度)	156, 000 人	4 年間で 8.5 千人増加	(2) 数値目標 <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 年度 現状値</th><th>平成 31 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>種子島への高速船による入込数 (島発往復割引利用者以外) *</td><td>147, 452 人 (H27 年度)</td><td>152, 000 人</td><td>4 年間で 4 千人増加</td></tr></table>	指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標	種子島への高速船による入込数 (島発往復割引利用者以外) *	147, 452 人 (H27 年度)	152, 000 人	4 年間で 4 千人増加	(変更) 長振策定目標値へ変更。
指標	平成 27(2015)年度 現状値	2019 年度 目標値	目標															
種子島への高速船による入込数 (島発往復割引利用者以外) *	147, 452 人 (H27 (2015) 年度)	156, 000 人	4 年間で 8.5 千人増加															
指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標															
種子島への高速船による入込数 (島発往復割引利用者以外) *	147, 452 人 (H27 年度)	152, 000 人	4 年間で 4 千人増加															

新				旧				備考
	平成 27(2015) 年度 現状値	<u>2019</u> 年度 目標値	目標		平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標	(変更) 長振策定目標値 へ変更。
宿 泊 者 数 (西之表市 概数) *	46 千人 (H25 (2013) 年度)	<u>69</u> 千人	5 年間 で <u>2.3</u> 万人増 加	宿 泊 者 数 (西之表 市概数)	46 千人 (H25 年度)	56 千人	5 年間 で 1 万 人増加	
移住者の数 (累計) *	<u>52</u> 人 (H27 (2015) 年度)	<u>187</u> 人	5 年間 で <u>135</u> 人増加	移住者の 数	16 人 (H26 年度)	40 人	5 年間 で 24 人増加	
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) イ 地域性に特化した取組 ■地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化* 産官学等あらゆる主体が連携し、種子島の持つ特異性・優位性を生かした景観づくりや交流推進策を講じる。<u>また、西之表港を中心に港町としての機能を再生し、持続可能な社会への仕組みを検討するとともに、古民家や空き店舗等の活用及び芸術・アニメ等新たな地域の魅力を活かした地域づくりに取り組む。</u>				(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) イ 地域性に特化した取組 ■地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化 産官学等あらゆる主体が連携し、種子島の持つ特異性・優位性を生かした景観づくりや交流推進策を講じる。				(追加) 市長政策である港町再生及び現在の取組を反映。

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

新	旧	備考
(1) 基本的方向性 ●結婚後の女性の働く機会や場を確保する上でも、安心して出産できる環境や子育て環境の整備を推進し、<u>男性の家事や育児参加の促進を図る。</u> (3) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I） ア 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ■婚活応援プロジェクトの推進* 市内男性と市内外女性の出会いや交流の場を地域コミュニティや地域住民、各種団体等との連携により創出していくとともに、<u>お互いの魅力向上にも取り組む。</u>	(1) 基本的方向性 ●結婚後の女性の働く機会や場を確保する上でも、安心して出産できる環境や子育て環境の整備を推進する。 (3) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I） ア 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ■婚活応援プロジェクトの推進 市内男性と市内外女性の出会いや交流の場を地域コミュニティや地域住民、各種団体等との連携により創出していく。	(追加) 育児負担の軽減策を追加。 (変更) 今後の取組を反映。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

新	旧	備考
(1) 基本的方向性 ●離島の中の人口偏在や経済格差に対応するため、大字地区における資源や人材の活用による交流推進策及び将来的に持続可能なコミュニティのあり方について、集落独自の文化を生かしつつ、<u>地域が主体となった研究を進め、地域とともに</u>対策を講じていく。* (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 歴史や風土を生かしたまちづくり □ K P I ・多世代交流施設の利用者数の増加 (多世代交流施設整備に取り組み、利用を促進する。) H26 (2014) : 0 人⇒2019 : <u>5,000</u> 人 イ 住み続けることが楽しいまちづくり ■大字地域存続のための最適化支援* 人口減少や高齢化の進行に伴い、役員のなり手不足や集落活動の担い手不足など深刻な状況に対応するため、集落のあり方や防災対策、高齢者の見守り体制など総合的な対策を地域住民が<u>主体となって、地域とともに</u>検討・実施していく。 □ K P I ・地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加* (地域の伝統芸能や芸術文化に触れる機会を効果的に演出することで親しみを感じている人の割合の増加を図る。) H27 (2015) : 63.0%⇒2019 : <u>67.0</u>%	(1) 基本的方向性 ●離島の中の人口偏在や経済格差に対応するため、大字地区における資源や人材の活用による交流推進策及び将来的に持続可能なコミュニティのあり方について、集落独自の文化を生かしつつ、研究及び対策を講じていく。 (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 歴史や風土を生かしたまちづくり □ K P I ・多世代交流施設の利用者数の増加 (多世代交流施設整備に取り組み、利用を促進する。) H26 (2014) : 0 人⇒H31 : 536 人 イ 住み続けることが楽しいまちづくり ■大字地域存続のための最適化支援 人口減少や高齢化の進行に伴い、役員のなり手不足や集落活動の担い手不足など深刻な状況に対応するため、集落のあり方や防災対策、高齢者の見守り体制など総合的な対策を地域住民とともに検討・実施していく。 □ K P I ・地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加 (地域の伝統芸能や芸術文化に触れる機会を効果的に演出することで親しみを感じている人の割合の増加を図る。) H27 : 63.0%⇒H31 : 70.0%	(追加) 長期振興計画の地域のあり方等を踏まえ追加。 (変更) 実績に基づき変更。 (追加) 長期振興計画の地域のあり方等を踏まえ追加。 (変更) 長振策定目標値へ変更。

新	旧	備考
ウ 地域連携による経済・生活圏の形成 □K P I ・島内公共交通機関の満足度の向上 (利便性の高い地域公共交通の整備を推進し、住民の満足度を上げる。) デマンド型乗合タクシー H27_(2015) : <u>25.0%</u> ⇒ <u>2019 : 36.0%</u> 市街地巡回バス H27_(2015) : <u>21.3%</u> ⇒ <u>2019 : 28.0%</u> 空港バス H27_(2015) : <u>16.0%</u> ⇒ <u>2019 : 21.0%</u> 高速船 H27_(2015) : <u>36.0%</u> ⇒ <u>2019 : 58.0%</u> フェリー H27_(2015) : <u>29.1%</u> ⇒ <u>2019 : 40.0%</u> 航空機 H27_(2015) : <u>17.9%</u> ⇒ <u>2019 : 28.0%</u>	ウ 地域連携による経済・生活圏の形成 □K P I ・島内公共交通機関の満足度の向上 (利便性の高い地域公共交通の整備を推進し、住民の満足度を上げる。) デマンド型乗合タクシー H27 : 17.3%⇒H31 : 20.0% 市街地巡回バス H27 : 13.7%⇒H31 : 20.0% 空港バス H27 : 10.3%⇒H31 : 15.0% 高速船 H27 : 41.9%⇒H31 : 50.0% フェリー H27 : 24.1%⇒H31 : 30.0% 航空機 H27 : 16.1%⇒H31 : 20.0%	(変更) 長振策定目標値へ変更。